

## 男女共同参画せんだいプラン 2011 平成 26 年度進捗状況

## (1) 計画の基本目標と優先的・重点的に取り組むべき課題

男女共同参画せんだいプラン 2011 では、施策を総合的かつ計画的に推進するために中長期的に取り組むべき柱として6つの基本目標を定めています。また、より実効性の高い施策の推進を図るため、計画期間の中で次の4つの項目に特に優先的・重点的に取り組んでいくこととし、それぞれの項目において重点課題を設定し成果目標等を掲げています。

## 【優先的・重点的な取り組みとして位置付けている4項目】

- I 政策形成及び意思決定の場に女性の参画を進めます
- II 男女共同参画の視点から地域における活動を広げます
- III 男女の仕事と生活の調和の取り組みを広げます
- IV DVの防止と被害者支援を進めます

## (2) 推進状況

※ 表中の「財団」は、(公財)せんだい男女共同参画財団を指します。

## I 政策形成及び意思決定の場に女性の参画を進めます

## 重点課題 1 仙台市の審議会等における女性委員の登用率の向上

No.	主な取り組み	平成 26 年度実施状況				
1	目標値の周知並びに委員の改選時及び新規設置時の男女共同参画課との事前協議の徹底	●目標値の周知及び事前協議の徹底 仙台市男女共同参画推進本部会議において、目標値達成について協力を依頼した。また、各所管課へ次年度目標値の設定や委員改選期などを通じ、事前協議の徹底を図った。〔男女共同参画課〕				
2	女性人材リストの整備と活用	●女性人材リストの整備と活用 女性人材リストを作成し、希望する課の閲覧に供しているが、Web 上の情報が充実してきていることから、利用件数は年に数件程度であった。〔男女共同参画課〕				
3	委員公募制の積極的な活用	●委員公募制の導入 10 審議会が導入している。(26 年度末時点) 〔男女共同参画課〕				
成果目標						
項目	計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
市の審議会等における女性委員の割合	29.8% 【女性 567 人 / 委員総数 1,901 人】 (22 年度末)	29.5% 【548 人 / 1,859 人】 (23 年度末)	33.0% 【612 人 / 1,855 人】 (24 年度末)	34.7% 【653 人 / 1,884 人】 (25 年度末)	36.9% 【689 人 / 1,867 人】 (26 年度末)	35%以上 (27 年度末)
女性委員がいない市の審議会等の数	7 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	7 (25 年度末)	5 (26 年度末)	0 (27 年度末)
公募委員が参画している市の審議会等の数	8 (22 年度末)	8 (23 年度末)	8 (24 年度末)	9 (25 年度末)	10 (26 年度末)	15 (27 年度末)

重点課題2 仙台市の女性職員の管理職への登用促進

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
4	女性職員のキャリア形成に対する意識の啓発	<p>●キャリアデザイン研修 新規採用職員を対象としたキャリアデザイン研修に加え、採用7年目研修（一般Ⅲ部）においても、自己の職務経験を振り返り自らのキャリアを主体的に考えるためのキャリアデザイン研修を実施している。また、e-ラーニング研修として、キャリアデザイン研修のテキストなどを職員向けホームページに掲載している。平成26年度は、所属長を対象とした特別研修として、部下のキャリア形成につながる基礎的な知識や姿勢を習得するためのキャリア形成支援セミナーを実施した。また、職員自身の主体的なキャリア形成を推進することなどを目的として、複線型の人事管理制度を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修、参加者計213名</li> <li>・一般職員研修（Ⅲ部）、参加者計64名</li> <li>・特別研修、参加者計283名</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔人事課〕</p> <p>●女性職員チャレンジセミナー 女性職員が能力を活かしてキャリア形成をしていくことができるよう、不安や悩みに応え、チャレンジを応援するセミナーを開催。民間企業の女性役員等による講演と、係長職職員と参加者によるグループワークを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数2回、参加者計108名</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課〕</p>
5	ロールモデルの提供	<p>●人材育成基本方針でのキャリア形成イメージの提示 24年3月に改訂し、職員の主体的なキャリア形成に繋がるよう、市職員に求められるキャリア形成のイメージを提示した。 〔人事課〕</p> <p>●新規採用職員研修でのロールモデルの提示 市役所におけるキャリア形成の具体的なイメージを持つために、先輩職員が異動歴やライフイベントを含めた自らのキャリアを具体的に示しながら講義する研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修、参加者計185名</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔人事課〕</p>
6	男女共同参画の推進に配慮した職員研修の実施	<p>●新規採用職員研修での男女共同参画に関する研修の実施 「男女平等のまち仙台を目指して」と題して研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数1回、参加者計184名</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔職員研修所〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
市役所の女性職員の係長昇任試験受験率	19.2% 【受験者136人/有資格者710人】 (22年度)	17.2% 【121人/705人】 (23年度)	19.9% 【137人/688人】 (24年度)	19.5% 【135人/692人】 (25年度)	24.4% 【167人/684人】 (26年度)	25.0% (27年度)
市役所における女性管理職の割合	12.3% 【女性67人/市長部局管理職総数546人】 (23.4.1現在)	12.5% 【68人/543人】 (24.4.1現在)	12.6% 【69人/546人】 (25.4.1現在)	13.6% 【74人/545人】 (26.4.1現在)	14.5% 【80人/550人】 (27.4.1現在)	15.0% (27年度末)

I のモニタリング指標

項目	計画策定時 直近値	24 年度当初 直近値	25 年度当初 直近値	26 年度当初 直近値	27 年度当初 直近値
仙台市の小中学校に おける女性管理職の 割合	14.0% 【女性 54 人/ 小中学校管理職 総数 386 人】 (23. 4. 1 現在)	15.0% 【58 人/387 人】 (24. 4. 1 現在)	16.6% 【64 人/385 人】 (25. 4. 1 現在)	17.4% 【67 人/384 人】 (26. 4. 1 現在)	17.5% 【67 人/383 人】 (27. 4. 1 現在)
民間企業(従業員数 100 人以上)におけ る女性管理職(課長 相当職)の割合 (厚生労働省「賃金構造 基本統計調査」より)	7.0% 【女性 60,870 人/ 調査対象管理職 総数 872,320 人】 (22 年・全国)	8.1% 【64,580 人/ 794,580 人】 (23 年・全国)	7.9% 【76,500 人/ 971,280 人】 (24 年・全国)	8.5% 【77,440 人/ 910,780 人】 (25 年・全国)	9.2% 【88,860 人/ 961,510 人】 (26 年・全国)

## II 男女共同参画の視点から地域における活動を広げます

### 重点課題1 地域との連携による学習機会の拡充

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況				
7	男女共同参画推進センターにおける講座など学習・研修事業の実施	<p>●男女共同参画推進講座 男女共同参画をさまざまな切り口からとらえ、課題解決につながる講座として、「ジェンダー論講座」「働く女性の potluck meeting」などの7シリーズを実施した。 ・実施回数 7シリーズ計56回、参加者延べ848人 〔男女共同参画課（財団）〕</p> <p>●男女共同参画に向けた学習情報の提供</p> <p>①若者のための市民活動体験 学生に対し、男女共同参画の視点を持って活動する団体の活動に触れる機会を提供した。 ・参加申込学生数：178名（延べ232名） ・受入協力申込団体数：20グループ（38件）</p> <p>②インターンシップおよび学生の施設見学受入 ・実施件数6件、計29名</p> <p>③館内掲示等の工夫 男女共同参画の視点への気付きにつながるよう、掲示物を来館者の目に触れやすいように工夫した。 〔男女共同参画課（財団）〕</p>				
8	出前講座の実施	<p>●男女共同参画の課題解決に向けた、職員の講師派遣や出前講座の実施</p> <p>①ワーク・ライフ・バランス推進出前講座 ・実施回数4回、参加者計150名</p> <p>②就業継続支援出前講座 ・実施回数2回、参加者計26名</p> <p>③デートDV防止出前講座 ・実施回数9回、参加者計1,553名</p> <p>④セクシュアル・ハラスメントに関する相談員研修 ・実施回数3回、参加者計254名</p> <p>⑤職場のハラスメント防止研修 ・実施回数5回、参加者計192名</p> <p>⑥第5回「震災対策技術展」宮城での講演「地域防災における男女共同参画」 ・実施回数1回、参加者30名</p> <p>⑦学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業高校生講座 ・実施回数1回、参加者約50名 〔男女共同参画課（財団）〕</p>				
成果目標						
項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
（公財）せんだい男女共同参画財団による出前講座の実施数	23件 （22年度）	14件 （23年度）	20件 （24年度）	23件 （25年度）	25件 （26年度）	30件 （27年度）

重点課題2 男女共同参画に関する市民活動への支援の拡充

No.	主な取り組み	平成 26 年度実施状況					
9	市民活動団体との協働事業の実施	<p>●市民活動団体との協働事業の実施</p> <p>①男女共同参画推進センター利用団体交流会 市民活動団体同士の活動の促進・展開につなげる契機とした。 ・25 団体 37 名参加</p> <p>②【新規】公募共催事業 市民活動団体が企画実施する事業について、財団が会場使用料を負担し、広報等に協力した。 ・実施 2 団体 2 企画</p> <p>③【新規】第 3 回国連防災世界会議「女性と防災テーマ館」プレ企画 女性と防災せんだいフォーラム 男女共同参画推進センター利用団体等と財団職員がともに、参加自由の話し合いの場である「フォーラムカフェ」（4～11 月全 7 回）で対話を重ね、アイデアを出し合って企画し開催した。 ・4 日間、46 団体、参加者延べ 1,600 名</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
10	活動スペースの提供	<p>●男女共同参画の視点を持った活動の支援 男女共同参画推進センターにおいて、団体のニーズに対応した支援を行った。</p> <p>① エル・パーク仙台 市民活動スペースの運営 ・市民活動スペース利用者数：延べ 28,271 名 ・ワークステーション利用回数：延べ 1,043 回</p> <p>②エル・ソーラ仙台 市民交流・図書資料スペースの運営 ・市民交流・図書資料スペース利用者数：延べ 137,567 名 ・ワークステーション利用回数：延べ 194 回</p> <p>③【新規】先行予約：25 件数（10 団体） 男女共同参画推進に関する事業について、男女共同参画推進センター貸室の先行予約を認めている。</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
11	男女共同参画に向けた市民活動を促進するための情報提供	<p>●エル・パーク仙台市民活動スペースでの情報の収集、提供 ・市民活動グループファイル 90 団体 ・ニュースレターファイル 64 グループ ・グループ紹介冊子「ぐるーぷなび」配布（137 団体掲載）、など</p> <p>●市民活動相談 年 46 件</p> <p>●男女共同参画推進センター利用団体交流会（再掲）</p> <p>●若者のための市民活動体験（再掲）</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>					
成果目標							
項目		計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
（公財）せんだい男女共同参画財団による市民活動支援メニュー利用団体数（※）		137 (21 年度)	162 (23 年度)	162 (24 年度)	169 (25 年度)	163 (26 年度)	147 (27 年度)
※ 財団が実施する協働事業や自助グループ支援等の市民活動支援メニューを利用した団体数。							

### 重点課題3 女性の視点を反映した震災復興・防災対策の推進

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
12	男女共同参画の視点に立った震災復興計画の策定	<p>(平成23年11月に震災復興計画を策定済)</p> <p>〈参考〉男女共同参画の視点を反映した部分の例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害対応力の強化」避難所等の見直しにおいて「高齢者や障害者、女性、乳幼児、外国人など様々な視点に立ち、避難所の運営や物資の備蓄等を見直す」ことを明記。</li> <li>・「地域における防災力の強化」として「地域防災リーダー」の育成において女性や若い世代の積極的な参画を促すことを明記。</li> <li>・「復興計画の推進」に当たって、男女共同参画の視点を取り入れながら、高齢者や障害者、女性、子ども、外国人など多様な市民の意見が反映されるよう配慮するとともに、これら多様な市民が復興の担い手として力を発揮できるよう支援する旨、明記。</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔震災復興室〕</p>
13	女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備	<p>●女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資の整備</p> <p>地震等の災害時に避難生活の拠点となる指定避難所に、テント式プライベートルームを備蓄しているほか、女性の視点等に配慮した災害用備蓄物資(使い捨てカイロ、携帯用ビデ、ネックレス型LEDライト、ハンズフリーメガホン)の整備を計画的に実施している。</p> <p style="text-align: right;">〔減災推進課〕</p>
14	女性のニーズを反映した避難所の運営体制の整備	<p>●女性のニーズを反映した仙台市避難所運営マニュアルの作成</p> <p>(平成24年度作成済)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所運営委員会への女性の参画</li> <li>・プライバシーへの配慮(男女別の更衣室・トイレ・物干し場、授乳スペースの設置等)</li> </ul> <p>地域防災計画の基本方針の一つに「男女共同参画の視点を取り入れた災害対策」を掲げ、避難所運営に関する記述や避難所運営解説DVDに、避難所運営委員会への女性の参画に十分に配慮することを盛り込んでいる。</p> <p style="text-align: right;">〔防災計画課〕</p>
15	女性の視点等に立った震災復興・防災対策に関する広報啓発の実施	<p>●ジェンダー論講座「女性たちが変えていく！未来のまち・復興のかたち」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者35名</li> </ul> <p>●仙台版防災ワークショップ</p> <p>防災のまちづくりに女性の視点を反映するため、「仙台版防災ワークショップ『みんなのための避難所作り』」を実践した。また、ワークショップのテキストについて、英語版も作成し、第3回国連防災世界会議で発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの実施14件、参加者437名</li> </ul> <p>●【新規】男女共同参画センター 防災・復興全国キャンペーン2013報告／大規模災害等“いざ”というときのための「男女共同参画センター相互支援システム」検討のための全国会議</p> <p>防災・復興と男女共同参画に係る国内外の取り組みや災害時のセンターの役割等について議論を深めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者55名</li> </ul> <p>●【新規】第3回国連防災世界会議「女性と防災テーマ館」プレ企画 女性と防災せんだいフォーラム(再掲)</p>

		<p>●【新規】第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム 「女性と防災」テーマ館</p> <p>防災・減災に取り組む地域団体、NPO、自治体、国際機関などにより、男女共同参画や多様性配慮をテーマとした14のシンポジウムが開催された。このうち、市と財団が5つのシンポジウムを主催し、特別プログラムも開催するなど、被災地東北、日本、そして世界の女性たちの、災害に強いまちづくりに向けた取り組みをさまざまな切り口から発信した。</p> <p>ほかに、各シンポジウムに関連した企画展、被災4県（青森・岩手・宮城・福島）の女性たちの活動の紹介、防災・復興に関するミニイベントやワークショップなどの関連企画を行なった。</p> <p style="text-align: center;">・5日間、参加者延べ6,647名</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>
--	--	---

Ⅱのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
固定的役割分担意識についての賛成・反対の割合 ※「反対」または「どちらかと言えば反対」	男性 37.9% 女性 48.1% (21年度)	/	/	/	男性 36.7% 女性 43.0% (26年度)
男女共同参画に関する講座開催数（男性が受講しやすいテーマや時間帯を考慮したもの）	92 (21年度・市民センター)	84 (22年度・市民センター)	55 (24年度・市民センター)	41 (25年度・市民センター)	集計中
PTA会長に占める女性の割合	29.5% 【女性56人/ PTA会長総数 190人】 (23.4.1現在)	32.3% 【61人/189人】 (24.4.1現在)	27.2% 【52人/191人】 (25.4.1現在)	26.7% 【51人/191人】 (26.4.1現在)	26.8% 【51人/190人】 (27.4.1現在)
町内会長に占める女性の割合	8.9% 【女性122人/単位 町内会長総数 1,376人】 (23.4.1現在)	8.3% 【117人/1,402人】 (24.4.1現在)	8.8% 【123人/1,398人】 (25.4.1現在)	9.4% 【132人/1,399人】 (26.4.1現在)	9.9% 【138人/1,392人】 (27.4.1現在)
地域防災リーダー研修を受講した女性の数	/	/	6人 【地域防災リーダー数50人】 (24年度末)	42人 【地域防災リーダー数195人】 (25年度末)	92人 【地域防災リーダー数392人】 (26年度末)

※「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について

Ⅲ 男女の仕事と生活の調和の取り組みを広げます

重点課題 1 男性の家事や子育てなどへの参加促進

No.	主な取り組み	平成 26 年度実施状況
16	男性の家事・育児・介護等への参加促進に向けた啓発	<p>●「集まれパパ！妻のしごと復帰にそなえよう」ワークショップ 妻が育児休業から職場復帰をする夫を対象に、男性が主体的に家事・育児を担う必要性を実感できるワークショップを実施した。 ・実施回数 2 回、参加者計延べ 18 名</p> <p>●男性の育児参加を推進するトークイベント 男性の育休取得を推進し、機運を高めるとともに、多様な育児休業のかたちを発信していくことを目的に開催した。 ・実施回数 3 回、参加者延べ 16 名</p> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>
17	仕事と生活の調和に向けた各種講座の実施	<p>●ワーク・ライフ・バランスセミナー 市内の企業等における、ワーク・ライフ・バランスについての取り組み推進を目的に実施した。 「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス～地元企業に聞く！成長する企業への道～」 ・実施回数 1 回、参加者 53 名</p> <p style="text-align: right;">〔子供未来局総務課、男女共同参画課（財団）〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24 年度当初直近値	25 年度当初直近値	26 年度当初直近値	27 年度当初直近値	目標値
男性が参加しやすい介護研修の参加者数	介護ナイター講座 124 人 土・日曜日に実施する介護講座 651 人 (22 年度)	介護ナイター講座 89 人 土・日曜日に実施する介護講座 220 人 (23 年度)	介護ナイター講座 144 人 土・日曜日に実施する介護講座 334 人 (24 年度)	介護ナイター講座 150 人 土・日曜日に実施する介護講座 383 人 (25 年度)	介護ナイター講座 136 人 土・日曜日に実施する介護講座 281 人 (26 年度)	延べ参加者 800 人 (27 年度)
市役所における男性の育児休業取得率	対象職員の 1.8% 【取得者 4 人/有資格者 217 人】 ※育児休業 2 人、部分休業 2 人 (21 年度)	対象職員の 5.3% 【11 人/208 人】 ※育児休業 7 人、部分休業 4 人 (22 年度)	対象職員の 2.4% 【5 人/212 人】 ※育児休業 2 人、部分休業 3 人 (23 年度)	対象職員の 0.5% 【1 人/208 人】 ※育児休業 1 人、部分休業 0 人 (24 年度)	対象職員の 2.2% 【5 人/229 人】 ※育児休業 5 人、部分休業 0 人 (25 年度)	対象職員の 5% (26 年度)
介護保険関連施設の定員	24 年度からの新たな介護保険事業計画に基づき目標値を設定する	3,181 人 (23 年度末)	3,381 人 (24 年度末)	3,520 人 (25 年度末)	3,770 人 (26 年度末)	3,767 人 (26 年度末)



重点課題2 企業における仕事と生活の調和の促進に関する調査と優良事例の広報啓発

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
18	男女共同参画に関する事業所実態調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在仙企業における女性活躍促進の取り組みに関するアンケートの実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・112社回答</li> <li>・設問において、「女性活躍を推進する取り組みにおける課題」について聞いたところ、ライフイベントやワーク・ライフ・バランスにおける課題をあげる企業が多数を占めた。</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課（財団）〕</p>
19	ワーク・ライフ・バランスに関するセミナーの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワーク・ライフ・バランスセミナー（再掲）</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔子供未来局総務課、男女共同参画課（財団）〕</p>
20	勤労者福祉ガイドブックの発行・配付	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「勤労者福祉ハンドブック」の発行・配布</li> </ul> <p>男女の均等な雇用機会や仕事と家庭の両立等の啓発を目的とし、各のびすくやマザーズハローワーク青葉、（財）宮城県母子福祉連合会等に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（働くみなさんのためのガイドブック）発行部数3,000部</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔市民生活課〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」という用語の周知度	38.0% (21年度)				59.4% (26年度)	100.0% (26年度)
未就学児のいる男性の一日の平均家事時間※	97分 (22年度)				101分 (26年度)	120分 (27年度)

※ 家事時間には、育児・介護等に要する時間を含む。

重点課題3 保育サービスの拡充と多様な子育て支援の展開

No.	主な取り組み	平成25年度実施状況
21	認可保育所の定員拡充	<p>●認可保育所の定員拡充 認可保育所9施設を創設、631人分の定員を増加した。</p> <p style="text-align: right;">〔環境整備課〕</p>
22	延長保育の拡充	<p>●延長保育の拡充 新たに創設した認可保育所9施設において延長保育事業を開始した(2時間延長8施設、1時間延長1施設)。</p> <p style="text-align: right;">〔認定給付課〕</p>
23	児童館整備事業の実施	<p>●児童館の整備 児童受け入れの拡充を図るため、5ヶ所の児童クラブサテライト室を開設した。</p> <p style="text-align: right;">〔児童クラブ事業推進室〕</p>

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
認可保育所定員数	12,045人 (23年4月)	12,425人 (24.4.1)	12,660人 (25.4.1)	13,110人 (26.4.1)	13,741人 (27.4.1)	12,850人 (27年当初)
一時預かり・特定保育延べ利用児童数	58,261人 (21年度)	60,465人 (23年度)	64,872人 (24年度)	64,050人 (25年度)	64,074人 (26年度)	86,200人 (26年度)
延長保育延べ利用児童数	15,511人 (21年度)	17,311人 (23年度)	21,664人 (24年度)	20,360人 (25年度)	20,459人 (26年度)	26,400人 (26年度)
病児・病後児保育実施施設数	4 (21年度)	4 (23年度)	4 (24年度)	4 (25年度)	4 (26年度)	5 (26年度)
産休明け保育実施施設数	34 (21年度)	43 (24.4.1現在)	47 (25.4.1現在)	46 (26.4.1現在)	61 (27.4.1現在)	44 (26年度)
事業所内保育施設定員数	641人 (22年当初)	733人 (24.4.1)	788人 (25.4.1)	791人 (26.4.1)	908人 (27.4.1)	690人 (27年当初)

Ⅲのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
保育所待機児童数	498人 (23.4.1現在)	410人 (24.4.1現在)	533人 (25.4.1現在)	570人 (26.4.1現在)	419人 (27.4.1現在)
介護・看護時間の男女比 (介護をしている者対象) (総務省「社会生活基本調査」より)	男性 9分/日 女性 47分/日 (18年・仙台大都市圏)	男性 20分/日 女性 41分/日 (23年・仙台大都市圏)			
15歳以上人口における女性の労働力率	48.8% (17年・全国)	49.6% (22年・全国)	48.2% (24年・全国)	48.9% (25年・全国)	
女性が職業を持つことについての考え方の割合 ※「女性は職業を持たない方がよい」の割合	1.3% (21年度)				0.4% (26年度)
宮城県における労働者の平均年齢・平均勤続年数 (宮城県「労働実態調査」より)	平均年齢 男性 41.5歳 女性 38.7歳 平均勤続年数 男性 13.3年 女性 10.1年 (22年)	平均年齢 男性 41.6歳 女性 38.9歳 平均勤続年数 男性 13.4年 女性 10.6年 (23年)	平均年齢 男性 41.7歳 女性 38.4歳 平均勤続年数 男性 12.8年 女性 10.5年 (24年)	平均年齢 男性 42.1歳 女性 38.6歳 平均勤続年数 男性 13.7年 女性 10.2年 (25年)	平均年齢 男性 42.7歳 女性 38.9歳 平均勤続年数 男性 14.1年 女性 10.5年 (26年)
既婚女性の結婚・妊娠・出産・育児をきっかけとする退職経験の有無	63.5% (21年度)				55.2% (26年度)
宮城県に認定されたポジティブ・アクションに取り組む企業数	105社 (23年2月現在)	108社 (24年5月現在)	97社 (25年5月現在)	223社 (26年4月1日現在)	455社 (27年4月1日現在)
宮城県における次世代認定マーク(くるみん)取得企業数 (宮城労働局雇用均等室より)	14社 (23年6月現在)	18件 (23年12月現在)	25件 (25年4月現在)	22件 (26年4月現在)	23件 (27年4月現在)

IV DVの防止と被害者支援を進めます

重点課題1 DVの根絶と被害者支援に向けた啓発の拡充

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
24	被害者を発見しやすい立場にいる支援者への情報提供などの実施	平成26年度の取組実績はなし  〔男女共同参画課〕
25	女性に対する暴力の防止に向けた地域における研修会などの実施	●市政出前講座 講座テーマの一つに「ドメスティック・バイオレンス対策」を設け、市民のグループからの依頼に応じて、職員が直接出向いて説明を行うこととしている。 ・平成26年度実施なし  〔男女共同参画課〕
26	高等学校等への出前講座の実施	●デートDV防止出前講座 ・実施回数：9回、参加者計1,553名 ・対象：中学生、高校生、専門学校生、教員  〔男女共同参画課（財団）〕  ●デートDV防止啓発リーフレット リーフレット「デートDVを知ろう」を大学・病院等に配布するとともに、出前講座の教材の一つとして民間支援団体に提供している。  〔男女共同参画課〕
27	関連業務担当者研修の実施	●関連業務担当者研修 DV被害者の支援措置を行っている住民基本台帳事務、税務、国保、後期高齢者医療事務の主に新任者を対象とした研修の一環として、DV被害者支援に関する研修を実施した。 税証明等事務取扱マニュアル等説明会 ・実施回数1回、参加者6名 国民健康保険・後期高齢者医療事務新任職員研修会 ・実施回数1回、参加者18名 戸籍・住民基本台帳等業務担当課初任者研修会 ・実施回数2回、参加者計24名 介護保険新任職員研修会 ・実施回数1回、参加者計30名  〔男女共同参画課〕  ●個人情報の保護研修 DV被害者等の情報の保護を目的に、住民情報システム利用課を対象とした個人情報の保護研修を実施した。 ・実施回数2回、参加者計51名  〔男女共同参画課〕

成果目標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値	目標値
DV防止法の認知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	86.4% (20年度)				81.4% (26年度)	100.0% (27年度)

## 重点課題2 相談窓口のさらなる周知と相談機能の充実

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
28	仙台市配偶者暴力相談支援センター事業におけるDV等の相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「女性への暴力相談電話」 相談件数：延べ351件</li> <li>●「女性への暴力相談電話」3日間限定フリーコール（11/14～16） 相談件数：延べ20件</li> <li>●区役所「子供家庭総合相談」（来所、電話、その他） 相談件数：延べ1,478件</li> <li>●エル・ソーラ仙台「女性相談」（一般相談（面接、電話）、法律相談） 相談件数：延べ659件</li> <li>●心理カウンセリング（8月から試行的に実施） 実施件数：延べ17件</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課〕</p>
29	各種相談窓口の一層の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東日本大震災被災者への周知 被災された方々へ送付している「復興定期便」に、「女性への暴力相談電話」の情報を掲載し、相談窓口の周知に努めた。</li> <li>●各種リーフレットの配布 性暴力防止啓発リーフレットを作成し、市内の保育所、幼稚園、小中高校、大学、総合病院、市関連施設等で配布した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・DV防止啓発リーフレット 作成部数 10,000部</li> <li>・デートDV防止啓発リーフレット 作成部数 16,950部</li> <li>・性暴力防止啓発リーフレット（大人用・子供用） 作成部数 105,000部</li> <li>・セクハラ防止啓発リーフレット 作成部数 10,000部</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課〕</p>
30	カウンセリングの研修などの相談員研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配偶者暴力相談支援センター事業合同初任者研修会 1回実施</li> <li>●エル・ソーラ仙台相談支援課スーパービジョン 相談員の資質向上を目的として、相談支援業務について、外部講師のスーパービジョンによる担当者研修を実施した。 3回実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">〔男女共同参画課〕</p>

## 重点課題3 配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
31	配偶者暴力相談支援センターの設置に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>●仙台市配偶者暴力相談支援センター事業の実施 平成25年3月1日より、配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、各区保健福祉センター、子供未来局子育て支援課、市民局男女共同参画課、男女共同参画推進センターが行ってきたDV被害者への支援について連携を強化するとともに、専用相談電話、保護命令制度の利用支援、保護命令申立にかかる地方裁判所への書面提出、来所相談証明書の発行などを実施している。 〔男女共同参画課〕</li> </ul>

成果目標						
項目	計画 策定時 直近値	24年度 当初 直近値	25年度 当初 直近値	26年度 当初 直近値	27年度 当初 直近値	目標値
配偶者暴力相談支援センターの周知度 ※「名称と内容を知っている」と「名称は知っているが内容は知らない」の合計	13.8% (20年度)				49.0% (26年度)	50.0% (27年度)

#### 重点課題4 地域での被害者支援

No.	主な取り組み	平成26年度実施状況
32	被害者の心理面の回復に向けた講座などの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「女性のためのこころのケア講座」 DV、セクハラ、パワハラ、レイプ等被害経験のある女性を対象に、テーマを変えながら長期間のケア講座を行った。 ・講座開催数：12回(月1回) ・参加者延べ225名</li> <li>●【新規】女性のためのアサーティブコミュニケーション講座 DV等の被害者が、新たな環境で対等な対人関係を築けるよう、スキル等を学習する講座を行った。 ・実施回数：4回、参加者延べ62名 女性のためのアサーティブコミュニケーション講座受講者を対象に、スキルを実生活に生かせるよう、ロールプレイ体験等を実施する連続講座を行った。 ・実施回数：1回(4回連続講座)、参加者12名 〔男女共同参画課(財団)〕</li> </ul>
33	DV被害者の就業等に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「一歩ふみだすためのキャリア相談」 個別相談を通して、自己肯定感を高めながら仕事探しに役立つ情報提供やスキルの伝授を行った。 ・相談：6回(4月～9月/月1回) ・相談件数：22件 〔男女共同参画課(財団)〕</li> </ul>
34	被害者支援に関わる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談員研修 DV被害女性と子どもの相談に関わる相談員を対象に、トラウマを抱えた女性に対する支援を行っていくための講座を行った。 ・実施回数1回(2日間)、参加者33名 〔男女共同参画課(財団)〕</li> </ul>
35	地域での居場所づくりの検討	平成26年度の取組実績はなし 〔男女共同参画課(財団)〕

IVのモニタリング指標

項目	計画策定時直近値	24年度当初直近値	25年度当初直近値	26年度当初直近値	27年度当初直近値
仙台市における配偶者等からの暴力に関する相談件数 (各区面接、エル・ソーラ仙台、女性への暴力相談電話の合算)	1,907件 (22年度)	2,153件 (23年度)	2,120件 (24年度)	2,091件 (25年度)	2,508件 (26年度)
宮城県警察におけるDVに関する相談受理件数 (宮城県警察本部より)	1,348件 (22年)	1,397件 (23年)	1,856件 (24年)	2,092件 (25年)	2,254件 (26年)
宮城県配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数 (宮城県女性相談センターより)	1,017件 (22年度)	1,027件 (23年度)	996件 (24年度)	1,031件 (25年度)	1,014件 (26年度)
DV防止法に基づく保護命令の新規受理件数 (裁判所「司法統計」より)	92件 (22年)	107件 (23年)	131件 (24年)	155件 (25年)	131件 (26年)
婦人相談所一時保護所への送致件数	38件 (22年度)	29件 (23年度)	29件 (24年度)	26件 (25年度)	14件 (26年度)
住民基本台帳事務におけるDV被害者の支援措置申出件数	303件 (22年度)	309件 (23年度)	356件 (24年度)	493件 (25年度)	568件 (26年度)